

春の嵐が吹き荒れる日本株

寄稿 / 仙石誠（東海東京調査センター マーケットアナリスト）

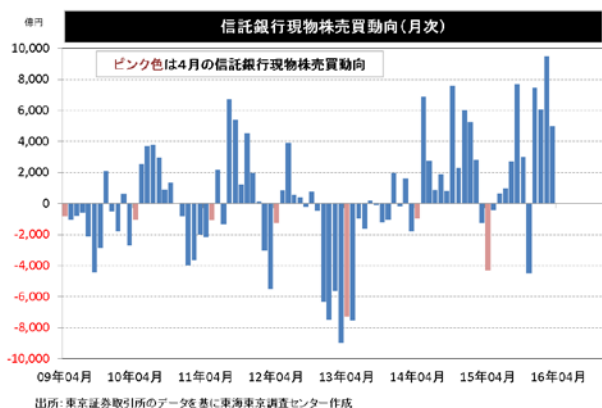
2016 年度の日本株は厳しいスタート

4月を迎え、次第に日中も暖かくなり、穏やかな季節の到来を感じるようになった。しかし、日本株式市場は春の到来とともに大荒れのスタート。4月1日の日経平均株価は547円の下落。その後もドル/円レートがドル安円高へ加速したことで日経平均株価は16000円を割り込んだ。厳しいスタートを切った2016年度の日本株。4月は日本株の需給環境も厳しくなることが予想されるが、後半から日本株を買う投資家が増えることで需給環境が改善する可能性がある。4月後半から日本株が反発することに期待したい。

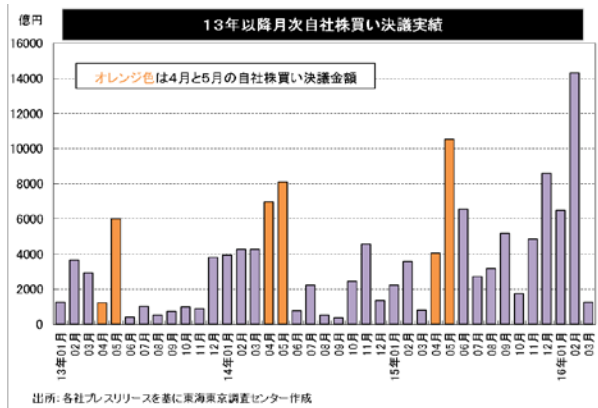
4月は信託銀行の買いが入り難い

年初以来海外投資家は現物株を13週連続で売り越しとなる中、日本株の支え役として買い越していたのが信託銀行である。日本株の支え役となっていた信託銀行だが、過去の現物株売買動向を見ると、4月は7年連続の売り越しとなっている(図表1)。信託銀行が売り越しとなっている要因としては買いが入り難いことが挙げられる。信託銀行は年金等の売買や自社株買いが主な買い手となっている。年金等は年度初めである4月から大きく動く傾向が見られないことに加えて、自社株買いも年度末である3月末で終了する企業が多くなる為、4月は信託銀行を通じた買い手が少なくなる。よって、信託銀行の売買動向が売り越しとなるのではないかと推測している。これまで日本株の支え役となっていた信託銀行からの買いが少なくなれば、海外投資家等の売り越しが大きくなると、株価の下落率が大きくなる可能性がある点には注意が必要だ。しかし、信託銀行の買い手不足は徐々に解消される可能性が高い。4月後半からは日本企業の決算発表が本格化する。日本企業の多くは決算発表と同時に自社株買い決議を発表する為、4月後半から5月にかけては自社株買い決議の発表が大幅に増加する傾向が見られる。自社株買い決議後は自社株買いを粛々と株式の買付を実施する為、信託銀行の買いも膨らむ。よって、信託銀行の買い手不足は解消方向に向かう可能性がある。今年2月も多く企業が自社株買い決議を発表したことで、海外投資家の売り越しが継続する中、日経平均株価は15000円割れから3月に17000円台を回復した。日本株需給環境の転換点となる可能性もあるだけに、注目となる。 (仙石)

《図表1: 信託銀行投資主体別売買動向》



《図表2: 13年以降の自社株買い決議実績》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会